

区 分	内 容														
財務上の特徴	<p>菰野町の下水道事業は、三重県の北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の関連公共下水道（広義）として、平成6年度から特別会計を設置し、事業に着手し、平成12年3月31日から供用（使用）が開始された。</p> <p>平成16年度以降平成19年度まで、基準外繰出金のうち一般会計が繰り出す必要のない額（立替金）の発生はなかったが、平成20年度以降交付税措置のある高資本費対策を受けることができなくなったため、再び基準外繰出金のうち一般会計が繰り出す必要のない額（立替金）が発生している。</p> <p>企業債残高については、今後も適正な事業量を確保していくと増加傾向を示し、現在のところ残高のピークが平成31年度 <b>平成32年度</b>に到来する見込みである。</p>														
経営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課 題</td> <td>料金水準の適正化</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成21年度 <b>平成23年度</b>の使用料単価（使用料総額/有収水量）は138.8円 <b>140.7円</b>であり、この単価では汚水処理原価の回収ができない状況であるため、使用料金体系の見直しを含めた料金改定を実施する必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>企業債残高については、今後おおむね20年間という長期にわたり、継続して下水道整備を推進していかなければならない状況にあるため、残高のピークは平成31年度 <b>平成32年度</b>の約105億円 <b>約101億円</b>、元利償還金のピークは平成39年度の約10億円と見込まれる。必要な経営努力の実施に努めていくなかであっても、資本費平準化債の借入等依然として企業債現在高が増加するため、計画期間中の削減は困難ではあるが、建設コストの縮減努力を行い、借入額の抑制を図ることにより残高の増加率の低減に努める必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> </table>	課 題	料金水準の適正化		平成21年度 <b>平成23年度</b> の使用料単価（使用料総額/有収水量）は138.8円 <b>140.7円</b> であり、この単価では汚水処理原価の回収ができない状況であるため、使用料金体系の見直しを含めた料金改定を実施する必要がある。	課 題			企業債残高については、今後おおむね20年間という長期にわたり、継続して下水道整備を推進していかなければならない状況にあるため、残高のピークは平成31年度 <b>平成32年度</b> の約105億円 <b>約101億円</b> 、元利償還金のピークは平成39年度の約10億円と見込まれる。必要な経営努力の実施に努めていくなかであっても、資本費平準化債の借入等依然として企業債現在高が増加するため、計画期間中の削減は困難ではあるが、建設コストの縮減努力を行い、借入額の抑制を図ることにより残高の増加率の低減に努める必要がある。	課 題		課 題		課 題	
課 題	料金水準の適正化														
	平成21年度 <b>平成23年度</b> の使用料単価（使用料総額/有収水量）は138.8円 <b>140.7円</b> であり、この単価では汚水処理原価の回収ができない状況であるため、使用料金体系の見直しを含めた料金改定を実施する必要がある。														
課 題															
	企業債残高については、今後おおむね20年間という長期にわたり、継続して下水道整備を推進していかなければならない状況にあるため、残高のピークは平成31年度 <b>平成32年度</b> の約105億円 <b>約101億円</b> 、元利償還金のピークは平成39年度の約10億円と見込まれる。必要な経営努力の実施に努めていくなかであっても、資本費平準化債の借入等依然として企業債現在高が増加するため、計画期間中の削減は困難ではあるが、建設コストの縮減努力を行い、借入額の抑制を図ることにより残高の増加率の低減に努める必要がある。														
課 題															
課 題															
課 題															
留意事項															

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。